

貸借対照表

令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,594,864,419
棚卸資産		255,797,289
前渡金		367,525
前払費用		1,001,725
未収金		1,676,435,211
賞与引当金見返(注)		665,725,622
流動資産合計		5,194,191,791
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	48,437,795,229	
減価償却累計額	28,313,000,093	
減損損失累計額	492,454,773	19,632,340,363
構築物	10,834,779,239	
減価償却累計額	7,241,621,917	
減損損失累計額	188,449,842	3,404,707,480
機械及び装置	2,538,737,548	
減価償却累計額	2,158,572,792	
減損損失累計額	27,236,233	352,928,523
船 舶	30,157,698,615	
減価償却累計額	26,102,432,149	4,055,266,466
車両運搬具	260,415,068	
減価償却累計額	194,560,536	65,854,532
工具器具備品	8,606,411,483	
減価償却累計額	7,569,104,324	1,037,307,159
土 地	10,626,312,414	
減損損失累計額	1,127,395,004	9,498,917,410
建設仮勘定	6,688,000	6,688,000
有形固定資産合計		38,054,009,933
2 無形固定資産		
特許権		8,001,136
借地権		575,720
商標権		140,630
ソフトウェア		112,150,518
電話加入権		11,032,812
その他		6,751,433
無形固定資産合計		138,652,249
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		31,360,342
長期前払費用		60,182,555
預託金		1,066,280
出資金		50,000
退職給付引当金見返(注)		6,837,825,463
その他		8,820,000
投資その他の資産合計		6,939,304,640
固定資産合計		45,131,966,822
資産合計		50,326,158,613

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		694,044,870	
棚卸資産見返運営費交付金(注)		254,611,865	
預り寄附金(注)		2,250,073	
未払金		2,975,975,214	
前受金		55,357,595	
預り金		145,821,209	
設備関係未払金		357,901,296	
未払消費税等		134,555,700	
賞与引当金		665,725,622	
流動負債合計			5,286,243,444
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	2,490,235,959		
資産見返物品受贈額(注)	212,450		
資産見返寄附金(注)	31,484,027		
資産見返補助金等(注)	35,383,565		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	6,688,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	5,175,507	2,569,179,508	
退職給付引当金		6,837,825,463	
資産除去債務		41,519,653	
固定負債合計			9,448,524,624
負債合計			14,734,768,068
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		61,091,433,337	
資本金合計			61,091,433,337
II 資本剰余金			
資本剰余金		43,991,837,686	
その他行政コスト累計額(注)		▲ 69,907,245,953	
減価償却相当累計額(▲)(注)		▲ 62,857,869,461	
減損損失相当累計額(▲)(注)		▲ 1,823,263,906	
利息費用相当累計額(▲)(注)		▲ 6,817,987	
除売却差額相当累計額(▲)(注)		▲ 5,219,294,599	
資本剰余金合計			▲ 25,915,408,267
III 利益剰余金			
前中長期目標期間繰越積立金(注)		333,756,250	
当期末処分利益		81,609,225	
(うち当期総利益)		(81,609,225)	
利益剰余金合計			415,365,475
純資産合計			35,591,390,545
負債純資産合計			50,326,158,613

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
研究業務費	16,621,506,301	
一般管理費	2,442,833,704	
臨時損失	5,044,069	19,069,384,074
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	3,027,395,083	
減損損失相当額(注)	83,354,424	
利息費用相当額(注)	281,693	
除売却差額相当額(注)	▲ 13,362,160	3,097,669,040
III 行政コスト		22,167,053,114

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	7,073,869,590	
福利厚生費	1,314,587,074	
雑給	980,801,256	
退職給付費用	197,380,970	
外部委託費	887,781,577	
研究材料消耗品費	1,218,344,044	
旅費交通費	345,680,664	
備品費	280,350,978	
減価償却費	429,480,307	
保守・修繕費	1,540,826,333	
水道光熱費	1,212,887,319	
用船費	480,041,005	
その他経費	659,475,184	16,621,506,301
一般管理費		
役員報酬	111,916,685	
給与手当	1,263,246,763	
福利厚生費	238,285,147	
雑給	140,961,833	
退職給付費用	185,064,273	
旅費交通費	47,605,025	
消耗品費	26,219,637	
備品費	12,366,997	
減価償却費	190,853,376	
保守・修繕費	38,020,887	
水道光熱費	37,273,455	
賃借料	27,194,765	
その他経費	123,824,861	2,442,833,704
経常費用合計		19,064,340,005
経常収益		
運営費交付金収益(注)		12,542,923,278
事業収益		
成果普及及び提供収入	2,112,117	
授業料等収入	496,743,892	
財産賃貸収入	26,725,812	
その他事業収入	9,427,805	535,009,626
受託収入		
国又は地方公共団体	3,461,973,314	
その他の団体	339,043,819	3,801,017,133
補助金等収益(注)		263,197,360
寄附金収益(注)		34,770,803
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入(注)	660,286,514	
資産見返物品受贈額戻入(注)	336,470	
資産見返寄附金戻入(注)	10,976,544	
資産見返補助金等戻入(注)	10,048,353	681,647,881
賞与引当金見返に係る収益(注)		665,725,622
退職給付引当金見返に係る収益(注)		382,445,243
財務収益		
受取利息	62	62
雑益		
その他の雑益	76,759,486	76,759,486
経常収益合計		18,983,496,494
経常損失		80,843,511
臨時損失		
固定資産除却損	3,776,941	
減損損失	1,267,122	
固定資産売却損	6	5,044,069
臨時利益		
固定資産売却益	661,783	
資産見返運営費交付金戻入(注)	4,633,632	
資産見返物品受贈額戻入(注)	42	
資産見返寄附金戻入(注)	1	
資産見返補助金等戻入(注)	1	5,295,459
当期純損失		80,592,121
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		162,201,346
当期総利益		81,609,225

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本金合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間 繰越積立 金	積立金	当期未処 分利益 (▲当期未処 理損失)	うち当期 総利益 (▲当期 総損失)	利益剰余 金合計 (▲繰越欠損 金合計)	
				減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)							
当期首残高	61,856,126,987	61,856,126,987	42,985,061,766	▲ 60,375,963,757	▲ 1,877,676,968	▲ 6,536,294	▲ 4,562,025,782	▲ 23,837,141,035	7,878,718	653,130,001	1,193,515,224	-	1,854,523,943	39,873,509,895
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付金等による減資	▲ 764,693,650	▲ 764,693,650	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 764,693,650
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	291,390,000	-	-	-	-	291,390,000	-	-	-	-	-	291,390,000
固定資産の除売却	-	-	-	545,489,379	137,767,486	-	▲ 657,268,817	25,988,048	-	-	-	-	-	25,988,048
減価償却	-	-	-	▲ 3,027,395,083	-	-	-	▲ 3,027,395,083	-	-	-	-	-	▲ 3,027,395,083
固定資産の減損	-	-	-	-	▲ 83,354,424	-	-	▲ 83,354,424	-	-	-	-	-	▲ 83,354,424
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲ 281,693	-	▲ 281,693	-	-	-	-	-	▲ 281,693
不要財産に係る国庫納付等	-	-	715,385,920	-	-	-	-	715,385,920	-	-	-	-	-	715,385,920
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	488,078,878	▲ 488,078,878	-	-	-	-
利益処分による積立て	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,193,515,224	▲ 1,193,515,224	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1,358,566,347	-	-	▲ 1,358,566,347	▲ 1,358,566,347
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 80,592,121	▲ 80,592,121	▲ 80,592,121	▲ 80,592,121
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 162,201,346	-	162,201,346	162,201,346	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	▲ 764,693,650	▲ 764,693,650	1,006,775,920	▲ 2,481,905,704	54,413,062	▲ 281,693	▲ 657,268,817	▲ 2,078,267,232	325,877,532	▲ 653,130,001	▲ 1,111,905,999	81,609,225	▲ 1,439,158,468	▲ 4,282,119,350
当期末残高	61,091,433,337	61,091,433,337	43,991,837,686	▲ 62,857,869,461	▲ 1,823,263,906	▲ 6,817,987	▲ 5,219,294,599	▲ 25,915,408,267	333,756,250	-	81,609,225	81,609,225	415,365,475	35,591,390,545

キャッシュ・フロー計算書

自令和3年4月1日 至令和4年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
(研究・教育勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 3,105,938,197
人件費支出	▲ 11,960,428,148
その他の業務支出	▲ 3,886,448,352
運営費交付金収入	15,237,541,000
授業料等収入	495,315,656
受託収入	3,824,264,285
補助金等収入	268,603,587
寄附金収入	8,812,988
その他の収入	120,095,181
預り金の増減	761,309,014
小計	1,763,127,014
利息の受取額	58
消費税還付収入	23,608,680
国庫納付金の支払額	▲ 1,358,566,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	428,169,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 740,652,298
有形固定資産の売却による収入	36,254,390
無形固定資産の取得による支出	▲ 44,620,216
施設費による収入	408,993,133
敷金の返還による収入	24,158,278
その他の支出	▲ 37,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 315,904,623
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 37,329,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,329,060
IV 資金増減額	74,935,722
V 資金期首残高	2,519,928,697
VI 資金期末残高	2,594,864,419

利益の処分に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(研究・教育勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>81,609,225</u>
当期総利益	81,609,225	
II 利益処分額		<u><u>81,609,225</u></u>
積立金	81,609,225	

[重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(令和4年3月最終改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。
 - 1) 特許権については8年、商標権については10年、水道施設利用権については15年で償却しております。
 - 2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与引当金の計上基準
役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。
4. 退職給付に係る引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。
5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
8. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 減損会計

(1)減損を認識した固定資産についての注記内容

1)水産技術研究所小浜庁舎

①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価額等の概要

資産名	種類	場所	帳簿価額(円)
水産技術研究所小浜庁舎 土地	土地	福井県小浜市	59,400,000
庁舎外95件	建物		41,038,668
樹木外34件	構築物		6,278,089
動力設備外22件	機械及び装置		133,923

②減損の認識に至った経緯

研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果を踏まえ、令和2年度第19回理事会において閉庁日を令和3年8月末と決定し、閉鎖したため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

資産名	種類	減損額(円)	
		損益計算書 計上金額	損益計算書 未計上金額
水産技術研究所小浜庁舎 土地	土地	-	46,000,000
庁舎外95件	建物	1,267,122	33,276,163
樹木外34件	構築物	-	3,973,973
動力設備外22件	機械及び装置	-	104,288

④回収可能サービス価額について

当該資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は専門家による鑑定評価により算出しております。

2. 独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

独立行政法人に対する政府出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額は、1,409,084,498円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,167,053,114 円
自己収入等	△ 3,472,949,858 円
機会費用	40,881,314 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>18,734,984,570 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引から生ずる機会費用の計上方法

1)無償貸付を受けている地方公共団体公有財産は、近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

2)国から無償貸与を受けている研究用機器等の物品は、減価償却を行ったとして得られた当事業年度減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利率国債の令和4年3月末日利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は他の独立行政法人との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は他の独立行政法人に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,594,864,419 円
資金期末残高	<u>2,594,864,419 円</u>

2. 重要な非資金取引

①寄附による資産の取得	11,692,638 円
②固定資産の除却	9,585,213 円

[退職給付関係]

- 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合の退職等年金給付制度を採用しております。
非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。
- 確定給付制度
 - 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金 7,208,396,124 円
退職給付費用 382,445,243 円
退職給付の支払額 △ 753,015,904 円
期末における退職給付引当金 6,837,825,463 円
 - 簡便法で計算した退職給付費用 382,445,243 円

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,594,864,419	2,594,864,419	-
(2) 未収金	1,676,435,211	1,676,435,211	-
(3) 未払金	(2,975,975,214)	(2,975,975,214)	-
(4) 設備関係未払金	(357,901,296)	(357,901,296)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- 現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- 未払金、(4)設備関係未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

- 資産除去債務の内容についての簡潔な説明
当機構は、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を除去する義務について、また、令和2年9月1日に本部事務所オフィス退去時の原状回復費用について資産除去債務を計上しております。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件
資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数又は見込まれる入居期間、割引率は国債金利を採用しております。
- 資産除去債務の総額の期中における増減内容
当事業年度末における資産除去債務残高は、期首残高41,237,960円と時の経過による資産除去債務の調整額281,693円の合計41,519,653円であります。
- 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額
見積りは変更していません。
- 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由
当機構は、土地等に係る賃貸借契約等に基づき、当該物件の退去又は返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該物件の退去又は返還等は、当機構の意思決定に加えて、国や地方公共団体等の意思を考慮して判断されることになるため、その時期を予測することは困難であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

[不要財産に係る国庫納付に係る注記]

1. 現預金

①	資産種類	現預金	
②	資産名称	船舶(しらふじ丸)譲渡収入金	
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	120,000,000
		(2)減価償却(円)	119,999,999
		(3)帳簿価額(円)	1
④	不要財産となった理由	今後使用する見込みがないことから、通則法第8条第3項に該当する不要財産と認められるため。	
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第1項ただし書きによる国庫納付	
⑥	譲渡収入の額(円)	1,736,460	
⑦	控除費用(円)	-	
⑧	国庫納付等の額	国庫納付額(円)	1,736,460
	納付等年月日	納付年月日	令和3年7月9日
⑨	減資額(円)	120,000,000	
⑩	備考	なし	

2. 水産技術研究所小浜庁舎

①	資産種類	土地	建物	構築物	機械及び装置	
②	資産名称	土地	庁舎外	樹木外	動力設備外	
③	帳簿価額	(1)取得価額(円)	59,400,000	328,175,879	215,861,667	57,366,960
		(2)減価償却(円)	-	251,571,628	199,776,734	47,832,040
		(3)帳簿価額(円)	13,400,000	6,495,383	2,304,116	29,635
④	不要財産となった理由	研究開発業務を効率的かつ効果的に実施するため、施設の合理化について検討を行った結果、令和3年8月末をもって閉鎖したため。				
⑤	国庫納付等の方法	通則法第46条の2第2項による国庫納付				
⑥	譲渡収入の額(円)	25,563,970	6,270,260	3,437,100	321,270	
⑦	控除費用(円)	-	-	-	-	
⑧	国庫納付等の額	25,563,970	6,270,260	3,437,100	321,270	
	納付等年月日	納付年月日	令和3年10月15日			
⑨	減資額(円)	59,400,000	311,120,840	211,509,850	62,662,960	
⑩	備考	減資額には当該施設に係る除却分含む。				

附 属 明 細 書(研究・教育勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (減価償 却費)	建物	2,555,181,575	28,580,548	20,775,581	2,562,986,542	1,132,849,560	129,083,106	18,477,296	1,267,122	1,411,659,686
	構築物	810,365,586	18,419,049	16,320,917	812,463,718	404,486,683	39,159,542	1,446,412	-	406,530,623
	機械及び装置	12,783,644	-	-	12,783,644	6,346,911	936,768	-	-	6,436,733
	船舶	63,218,048	1,595,000	38,237	64,774,811	63,478,854	2,069,181	-	-	1,295,957
	車両運搬具	254,568,935	25,745,530	19,899,397	260,415,068	194,560,536	19,855,200	-	-	65,854,532
	工具器具備品	7,794,137,704	263,134,576	150,670,403	7,906,601,877	6,926,326,044	393,521,542	-	-	980,275,833
計	11,490,255,492	337,474,703	207,704,535	11,620,025,660	8,728,048,588	584,625,339	19,923,708	1,267,122	2,872,053,364	
有形固定 資産 (減価償 却相当 額)	建物	45,957,023,083	291,390,000	373,604,396	45,874,808,687	27,180,150,533	1,334,763,007	473,977,477	33,276,163	18,220,680,677
	構築物	10,232,165,058	-	209,849,537	10,022,315,521	6,837,135,234	266,115,247	187,003,430	3,973,973	2,998,176,857
	機械及び装置	2,583,338,264	-	57,384,360	2,525,953,904	2,152,225,881	102,615,671	27,236,233	104,288	346,491,790
	船舶	30,092,923,804	-	-	30,092,923,804	26,038,953,295	1,309,115,008	-	-	4,053,970,509
	工具器具備品	704,411,400	-	4,601,794	699,809,606	642,778,280	14,786,150	-	-	57,031,326
計	89,569,861,609	291,390,000	645,440,087	89,215,811,522	62,851,243,223	3,027,395,083	688,217,140	37,354,424	25,676,351,159	
非償却 資産	土地	10,685,712,414	-	59,400,000	10,626,312,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,498,917,410
	建設仮勘定	4,972,000	338,206,000	336,490,000	6,688,000	-	-	-	-	6,688,000
	計	10,690,684,414	338,206,000	395,890,000	10,633,000,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,505,605,410
有形固定 資産合計	建物	48,512,204,658	319,970,548	394,379,977	48,437,795,229	28,313,000,093	1,463,846,113	492,454,773	34,543,285	19,632,340,363
	構築物	11,042,530,644	18,419,049	226,170,454	10,834,779,239	7,241,621,917	305,274,789	188,449,842	3,973,973	3,404,707,480
	機械及び装置	2,596,121,908	-	57,384,360	2,538,737,548	2,158,572,792	103,552,439	27,236,233	104,288	352,928,523
	船舶	30,156,141,852	1,595,000	38,237	30,157,698,615	26,102,432,149	1,311,184,189	-	-	4,055,266,466
	車両運搬具	254,568,935	25,745,530	19,899,397	260,415,068	194,560,536	19,855,200	-	-	65,854,532
	工具器具備品	8,498,549,104	263,134,576	155,272,197	8,606,411,483	7,569,104,324	408,307,692	-	-	1,037,307,159
	土地	10,685,712,414	-	59,400,000	10,626,312,414	-	-	1,127,395,004	46,000,000	9,498,917,410
	建設仮勘定	4,972,000	338,206,000	336,490,000	6,688,000	-	-	-	-	6,688,000
	計	111,750,801,515	967,070,703	1,249,034,622	111,468,837,596	71,579,291,811	3,612,020,422	1,835,535,852	84,621,546	38,054,009,933
無形固定 資産	特許権	24,436,864	1,781,887	-	26,218,751	18,217,615	2,480,618	-	-	8,001,136
	商標権	1,124,900	-	-	1,124,900	984,270	112,488	-	-	140,630
	借地権	575,720	-	-	575,720	-	-	-	-	575,720
	ソフトウェア	205,113,758	35,515,590	-	240,629,348	128,478,830	33,060,518	-	-	112,150,518
	電話加入権	18,684,574	-	-	18,684,574	-	-	7,651,762	-	11,032,812
	その他	7,630,616	2,920,930	3,512,833	7,038,713	287,280	54,720	-	-	6,751,433
計	257,566,432	40,218,407	3,512,833	294,272,006	147,967,995	35,708,344	7,651,762	-	138,652,249	
投資その 他の資産	敷金・保証金	31,360,342	-	-	31,360,342	-	-	-	-	31,360,342
	長期前払費用	826,900	75,159,192	15,803,537	60,182,555	-	-	-	-	60,182,555
	預託金	1,055,990	72,370	62,080	1,066,280	-	-	-	-	1,066,280
	出資金	50,000	-	-	50,000	-	-	-	-	50,000
	退職給付引当金見返	7,208,396,124	382,445,243	753,015,904	6,837,825,463	-	-	-	-	6,837,825,463
	その他	5,250,000	5,040,000	1,470,000	8,820,000	-	-	-	-	8,820,000
計	7,246,939,356	462,716,805	770,351,521	6,939,304,640	-	-	-	-	6,939,304,640	

注1 退職給付引当金見返の当期減少額については、退職給付引当金と同額を計上しているものであります。

(2) 棚卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	232,910,575	254,611,865	-	232,910,575	-	254,611,865	
仕掛品	21,939,337	1,185,424	-	21,939,337	-	1,185,424	
計	254,849,912	255,797,289	-	254,849,912	-	255,797,289	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	755,405,385	665,725,622	755,405,385	-	665,725,622	
計	755,405,385	665,725,622	755,405,385	-	665,725,622	

(4) 退職給付引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	7,208,396,124	382,445,243	753,015,904	6,837,825,463	
退職一時金に係る債務	7,208,396,124	382,445,243	753,015,904	6,837,825,463	
退職給付引当金	7,208,396,124	382,445,243	753,015,904	6,837,825,463	

(5) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	18,702,728	125,443	-	18,828,171	会計基準第91特定有
土壌汚染対策法	3,243,501	74,115	-	3,317,616	会計基準第91特定有
不動産貸借の原状回復義務	19,291,731	82,135	-	19,373,866	会計基準第91特定有
計	41,237,960	281,693	-	41,519,653	

(6) 資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	42,268,370,749	291,390,000	-	42,559,760,749	注1
運営費交付金	22,164,840	-	-	22,164,840	
寄附金	24,054,000	-	-	24,054,000	
無償譲与	12,352,000	-	-	12,352,000	
積立金	50,378,500	-	-	50,378,500	
その他	250,753,780	-	-	250,753,780	
減資差益	405,922,696	715,385,920	-	1,121,308,616	注2
国庫納付差額	▲48,934,799	-	-	▲48,934,799	
計	42,985,061,766	1,006,775,920	-	43,991,837,686	

注1 施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注2 減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	15,237,541,000	12,542,923,278	492,151,563	-	13,035,074,841	1,508,421,289	694,044,870

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	4,669,404,802	4,669,404,802	人件費:3,047,798,147、研究材料消耗品費:158,175,406、保守修繕費:410,358,589、水道光熱費:98,645,378、その他:954,427,282
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	4,187,335,563	4,187,335,563	人件費:2,216,101,934、研究材料消耗品費:165,994,725、保守修繕費:726,911,497、水道光熱費:124,424,063、その他:953,903,344
人材育成業務	1,374,341,478	1,455,879,195	人件費:567,985,241、研究材料消耗品費:54,113,734、保守修繕費:274,032,425、水道光熱費:103,535,733、その他:456,212,062
人材育成業務のうち長期契約を要する業務	1,190	1,190	保険料:1,190
研究開発マネジメント(業務経費)	330,978,621	314,621,664	人件費:174,737,130、研究材料消耗品費:2,475,233、保守修繕費:4,806,558、水道光熱費:182,975、その他:132,419,768
一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務	14,771,426	14,771,426	その他委託費:48,230、保険料:14,723,196
期間進行基準による振替額			
研究開発マネジメント(一般管理費)	74,420,411	69,487,632	人件費:29,959,907、保守修繕費:4,585,068、水道光熱費:1,102,627、その他:33,840,030
一般管理費(法人共通)	1,891,669,787	1,864,307,492	人件費:1,229,646,635、保守修繕費:33,033,989、水道光熱費:35,248,514、その他:566,378,354
合計	12,542,923,278	12,575,808,964	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	240,707,785	工具器具備品:80,110,142、 貯蔵品:119,339,334、 その他:41,258,309	-	
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	152,029,043	工具器具備品:36,686,231、 貯蔵品:85,711,068、 その他:29,631,744	-	
人材育成業務	61,492,921	工具器具備品:8,240,980、 貯蔵品:48,962,323、 その他:4,289,618	-	
研究開発マネジメント(業務経費)	2,357,084	工具器具備品:617,100、 ソフトウェア:550,000、特許権:1,781,887、 工業所有権:▲591,903	-	
法人共通	35,564,730	ソフトウェア:34,965,590、 貯蔵品:599,140	-	
合計	492,151,563		-	

3 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	612,677,274	賞与引当金見返:281,167,331、 退職給付引当金見返:331,509,943
重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	445,487,275	賞与引当金見返:204,441,186、 退職給付引当金見返:241,046,089
人材育成業務	187,961,201	賞与引当金見返:106,295,709、 退職給付引当金見返:81,665,492
研究開発マネジメント(業務経費)	37,934,157	賞与引当金見返:37,934,157
研究開発マネジメント(一般管理費)	2,881,744	賞与引当金見返:2,881,744
法人共通	221,479,638	賞与引当金見返:122,685,258、 退職給付引当金見返:98,794,380
合計	1,508,421,289	

4 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	694,044,870 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 重点研究課題1:水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に232,987,173円を収益化予定である。 重点研究課題2:水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に401,115,556円を収益化予定である。 人材育成業務のうち長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に13,090円を収益化予定である。 一般管理費のうち研究・教育勘定の長期契約を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に59,929,051円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	694,044,870

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人水産研究・教育機構 施設整備費補助金	291,390,000	-	291,390,000	-	
計	291,390,000	-	291,390,000	-	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳							摘 要
		建設仮勘定 補助金等	工業所有権 仮勘定補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
水産関係民間団体事業補助金	269,304,360	-	-	6,107,000	-	-	-	263,197,360	
計	269,304,360	-	-	6,107,000	-	-	-	263,197,360	

(9) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	123,267 (-)	9 (-)	7,543 (-)	3 (-)
職員	8,415,445 (1,121,763)	1,153 (564)	745,472 (-)	57 (-)
合 計	8,538,712 (1,121,763)	1,162 (564)	753,015 (-)	60 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、共通の業務を行う非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 1,272千円が含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,552,872千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、共通の業務を行う役職員及び非常勤職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 3,016千円が含まれておりません。

6. 役員報酬支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 2,501千円が含まれておりません。

7. 職員給与支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 16,093千円が含まれておりません。

8. 役員退職手当支給額には、共通の業務を行う役員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 233千円が含まれておりません。

9. 職員退職手当支給額には、共通の業務を行う職員に係る海洋水産資源開発勘定における負担額 691千円が含まれておりません。

(10) 科学研究費補助金の明細

[単位:円、件]

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究A	(13,700,000) 4,110,000	(2)	日本学術振興会科学研究費
新学術領域研究	(7,931,980) 2,010,000	(1)	
基盤研究A	(14,240,000) 4,272,000	(10)	
基盤研究B	(68,432,947) 18,898,500	(40)	
基盤研究C	(39,635,182) 11,890,555	(45)	
基盤研究S	(6,900,000) 2,070,000	(2)	
挑戦的研究(萌芽)	(10,530,000) 3,159,000	(12)	
挑戦的研究(開拓)	(2,000,000) 600,000	(1)	
若手研究	(12,600,000) 3,690,000	(14)	
研究活動スタート支援	(2,300,000) 690,000	(2)	
特別研究員奨励費	(1,000,000) 300,000	(1)	
国際共同研究加速基金B	(3,400,000) 1,020,000	(6)	
厚生労働省科学研究費	(19,952,000) 2,930,000	(1)	
合 計	(202,622,109) 55,640,055	(137)	

注 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(11) 開示すべきセグメント情報

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	8,433,948,695	5,623,685,744	-	2,325,610,822	316,766,806	16,700,012,067	2,369,372,007	19,069,384,074
その他行政コスト								
減価償却相当額	1,159,492,317	832,533,648	-	414,753,126	69,630,087	2,476,409,178	550,985,905	3,027,395,083
減損損失相当額	31,924,744	22,922,467	-	11,419,556	1,917,152	68,183,919	15,170,505	83,354,424
利息費用相当額	107,888	77,466	-	38,592	6,479	230,425	51,268	281,693
除売却差額相当額	▲ 5,117,707	▲ 3,674,594	-	▲ 1,830,616	▲ 307,330	▲ 10,930,247	▲ 2,431,913	▲ 13,362,160
その他行政コスト合計	1,186,407,242	851,858,987	-	424,380,658	71,246,388	2,533,893,275	563,775,765	3,097,669,040
行政コスト	9,620,355,937	6,475,544,731	-	2,749,991,480	388,013,194	19,233,905,342	2,933,147,772	22,167,053,114
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,175,499,090	5,152,120,757	-	2,566,692,886	430,904,645	15,325,217,378	3,409,767,192	18,734,984,570
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
研究業務費	8,432,348,362	5,622,531,461	-	2,325,038,788	241,587,690	16,621,506,301	-	16,621,506,301
一般管理費	-	-	-	-	75,100,802	75,100,802	2,367,732,902	2,442,833,704
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,432,348,362	5,622,531,461	-	2,325,038,788	316,688,492	16,696,607,103	2,367,732,902	19,064,340,005
事業収益								
運営費交付金収益	4,669,404,802	4,187,335,563	-	1,374,342,668	405,399,032	10,636,482,065	1,906,441,213	12,542,923,278
成果普及及び提供収入	5,531	10,501	-	-	2,096,085	2,112,117	-	2,112,117
授業料等収入	-	-	-	496,743,892	-	496,743,892	-	496,743,892
財産賃貸収入	6,108,574	11,597,439	-	9,019,799	-	26,725,812	-	26,725,812
その他事業収入	2,039,374	3,871,857	-	1,107,750	2,408,824	9,427,805	-	9,427,805
受託収入								
国又は地方公共団体	2,767,899,302	646,301,311	-	47,772,701	-	3,461,973,314	-	3,461,973,314
その他の団体	151,439,890	167,374,142	-	20,229,787	-	339,043,819	-	339,043,819
補助金等収益	238,359,145	7,253,332	-	17,584,883	-	263,197,360	-	263,197,360
寄附金収益	13,782,845	11,628,803	-	8,736,877	622,278	34,770,803	-	34,770,803
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	220,797,778	159,256,270	-	78,923,461	10,804,998	469,782,507	190,504,007	660,286,514
資産見返物品受贈額戻入	143,205	103,290	-	51,188	7,008	304,691	31,779	336,470
資産見返寄附金戻入	5,133,608	3,702,752	-	1,834,992	251,219	10,922,571	53,973	10,976,544
資産見返補助金等戻入	4,722,726	3,406,392	-	1,688,123	231,112	10,048,353	-	10,048,353
賞与引当金見返に係る収益	255,253,085	185,598,530	-	94,020,223	17,746,418	552,618,256	113,107,366	665,725,622
退職給付引当金見返に係る収益	129,712,097	94,315,704	-	70,878,933	▲ 96,492,324	198,414,410	184,030,833	382,445,243
財務収益								
受取利息	-	-	-	-	-	-	62	62
雑益								
その他の雑益	18,324,823	34,790,605	-	23,061,358	-	76,176,786	582,700	76,759,486
計	8,483,126,785	5,516,546,491	-	2,245,996,635	343,074,650	16,588,744,561	2,394,751,933	18,983,496,494
事業損益	50,778,423	▲ 105,984,970	-	▲ 79,042,153	26,386,158	▲ 107,862,542	27,019,031	▲ 80,843,511
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,493,744	1,077,403	-	533,934	73,098	3,178,179	598,762	3,776,941
減損損失	106,586	76,878	-	38,099	5,216	226,779	1,040,343	1,267,122
固定資産売却損	3	2	-	1	-	6	-	6
その他の臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,600,333	1,154,283	-	572,034	78,314	3,404,964	1,639,105	5,044,069
臨時利益								
固定資産売却益	311,038	224,344	-	111,180	15,221	661,783	-	661,783
資産見返運営費交付金戻入	1,407,428	1,015,144	-	503,081	68,874	2,994,527	1,639,105	4,633,632
資産見返物品受贈額戻入	20	14	-	7	1	42	-	42
資産見返寄附金戻入	1	-	-	-	-	1	-	1
資産見返補助金等戻入	1	-	-	-	-	1	-	1
その他の臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,718,488	1,239,502	-	614,268	84,096	3,656,354	1,639,105	5,295,459

	水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査	人材育成業務	研究開発マネジメント	計	法人共通	合計
当期純損益	50,896,578	▲ 105,899,751	-	▲ 78,999,919	26,391,940	▲ 107,611,152	27,019,031	▲ 80,592,121
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	77,658,850	56,744,527	-	27,576,135	-	161,979,512	221,834	162,201,346
当期総損益	128,555,428	▲ 49,155,224	-	▲ 51,423,784	26,391,940	54,368,360	27,240,865	81,609,225
V 総資産								
現金及び預金	993,833,073	713,587,716	-	355,496,426	59,681,881	2,122,599,096	472,265,323	2,594,864,419
棚卸資産	119,339,334	86,896,492	-	48,962,323	-	255,198,149	599,140	255,797,289
前渡金	367,525	-	-	-	-	367,525	-	367,525
前払費用	141,403	268,462	-	13,090	-	422,955	578,770	1,001,725
未収金	577,384,816	414,571,342	-	206,531,905	34,673,240	1,233,161,303	443,273,908	1,676,435,211
賞与引当金見返	255,253,085	185,598,530	-	94,020,223	17,746,418	552,618,256	113,107,366	665,725,622
その他流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,305,496,951	941,578,243	-	463,955,182	63,148,768	2,774,179,144	16,858,161,219	19,632,340,363
構築物	27,391,597	19,724,076	-	5,959,250	815,850	53,890,773	3,350,816,707	3,404,707,480
機械及び装置	127,063,852	91,648,183	-	45,418,568	6,218,018	270,348,621	82,579,902	352,928,523
船舶	1,905,225,589	1,374,194,627	-	682,611,806	93,234,444	4,055,266,466	-	4,055,266,466
車両運搬具	33,761,621	24,306,732	-	6,848,568	937,602	65,854,523	9	65,854,532
工具器具備品	488,459,512	328,349,530	-	133,971,665	17,095,078	967,875,785	69,431,374	1,037,307,159
土地	-	-	-	-	-	-	9,498,917,410	9,498,917,410
建設仮勘定	3,892,416	2,795,584	-	-	-	6,688,000	-	6,688,000
特許権	-	-	-	-	8,001,136	8,001,136	-	8,001,136
商標権	-	-	-	-	140,630	140,630	-	140,630
借地権	270,588	195,169	-	96,721	13,242	575,720	-	575,720
ソフトウェア	14,505,977	10,462,822	-	5,185,115	1,259,867	31,413,781	80,736,737	112,150,518
電話加入権	-	-	-	-	-	-	11,032,812	11,032,812
その他無形固定資産	-	-	-	-	6,217,913	6,217,913	533,520	6,751,433
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	31,360,342	31,360,342
長期前払費用	367,505	697,728	-	20,028	204,435	1,289,696	58,892,859	60,182,555
預託金	509,257	367,186	-	166,977	22,860	1,066,280	-	1,066,280
出資金	23,500	16,950	-	8,400	1,150	50,000	-	50,000
退職給付引当金見返	2,613,638,566	1,900,417,680	-	1,003,721,794	195,879,889	5,713,657,929	1,124,167,534	6,837,825,463
その他投資資産	-	-	-	8,820,000	-	8,820,000	-	8,820,000
計	8,466,926,167	6,095,677,052	-	3,061,808,041	505,292,421	18,129,703,681	32,196,454,932	50,326,158,613

(1) 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 各区分の事業内容

水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発	資源評価の高度化及び評価種の拡大への対応、それを支えるICT等の基盤研究、水産資源と気候変動による海洋環境変動に関する研究を行うとともに、さけま・管理に係る研究開発
水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発	養殖業の成長産業化に向けた技術開発研究や、水産業を支える工学・沿岸・内水面環境、安全・安心な水産物の供給に係る研究開発
人材育成業務	水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業及びその関連分野で活躍できる人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教育、教員の認定の維持、大規模災害や広域感染症流行下での教育の継続、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、教育内容の高度化及び学生確保の強化
研究開発マネジメント	①イノベーションの推進及び他機関との連携 ②国際的な研究協力の推進 ③知的財産の活用促進 ④漁業者等の信頼関係の構築 ⑤広報活動の推進 ⑥研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮 ⑦PDCAサイクルの徹底 ⑧その他の行政対応、社会貢献

(3) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。

(5) セグメント区分につきましては、第4期中長期計画において「研究開発成果の最大化等」「水産資源の持続的な利用のための研究開発」「水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発」「海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究」「人材育成業務」及び「法人共通」の6区分としておりましたが、当事業年度より「水産業の持続可能な発展のための水産資源に関する研究開発」「水産業の持続可能な発展のための生産技術に関する研究開発」「漁業・養殖業の新たな生産技術定着のための開発調査」「人材育成業務」「研究開発マネジメント」及び「法人共通」の6区分に変更致しました。セグメント情報の入手にあたって、セグメントの区分に対応した組織及び事業が、中長期計画の変更に伴い改訂されており、前事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。